

平成23年度  
実施事業

事務事業名 開かれた学校づくり推進事業

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり
小分類	2	開かれた学校づくりの推進
主要な施策	4	学校評議員、学校評価の活用促進
事務事業番号	001	事業開始年度 平成 15 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	教育部	グループ名	学校教育 G
-----	-----	-------	--------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	各学校が保護者や地域住民等との信頼にしっかり応えながら、家庭や地域社会と連携協力して、地域全体として子どもたちの成長を支えていくことができるような学校づくりを推進する。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	<p>各学校における教育活動などの学校運営の状況について自ら評価を行い、評価結果に基づいて学校運営や指導方法等の改善を図るとともに、評価結果を含め学校の情報を積極的に保護者等へ提供し、学校としての説明責任を果たしていく。また、自己評価だけではなく、学校評議員を設置し外部評価を実施する。</p> <p>【学校評議員制度の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校評議員 教育に関する理解と識見を有する者で学校長の推薦を受けた者を教育委員会が委嘱し設置する。</li> <li>・役割 学校長の求めに応じて、学校運営に関しての意見や助言、学校と家庭や地域社会の連携の促進等を行い教育活動の充実に資する取組を実施する。</li> </ul>
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	各学校が保護者や地域住民等との信頼にしっかり応えながら、家庭や地域社会と連携協力して、地域全体として子どもたちの成長を支えていくことができるような学校づくりを推進する方向性が示され、学校に対する様々な評価、助言、支援等の取組みが実施されるようになった。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円					
事業費 合計			0	0	0	0	0

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	評議員会開催数	回	目標値	32	32	32	32	32
			実績値	30	30			
			目標値					
			実績値					

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
<p>各学校における教育活動などの学校運営の状況について自ら評価を行い、評価結果に基づいて学校運営や指導方法等の改善を図るとともに、評価結果を含め学校の情報を積極的に保護者等へ提供し、学校としての説明責任を果たしていく。</p> <p>また、自己評価だけではなく、学校評議員を設置し外部評価を実施している。</p>	<p>学校と保護者、地域が一体となって学校づくりを推進する方向性が示され、学校に対する様々な評価・助言・支援等の取組みが行われるようになった。学校づくりの意識変革のきっかけづくりや、学校と地域との関係性を強める。</p>	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可）			《Check》
<b>1. 事務事業の妥当性について</b>			
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見	学校評議員の評価を受けることで、学校経営における自信と反省が生まれ、より望ましい「開かれた学校づくり」が推進できるため、市が事業を行うことは妥当である。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である		
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である		
	国、道、民間等の事業と重複・類似している		
<b>2. 事務事業の必要性について</b>			
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見	学校評議員・学校・教育委員会の連携を深めることにより、「開かれた学校運営」に学校評議員の意見を反映させ、地域との結びつきを強めることができる。
	市民アンケートの結果から必要性が高い		
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い		
	市民の大部分が関連することから必要性が高い		
<b>3. 事務事業の効率性について</b>			
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見	平成18年度より、学校評議員の報償費が廃止となり、本事業には市の予算措置はなされていない。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い		
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない		
	将来的に効率性を向上できる		
<b>4. 事務事業の成果について</b>			
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見	本事業により、学校と保護者、地域が一体となって学校づくりを推進する方向性が示され、学校に対する様々な評価・助言・支援等の取組みが行われるようになった。本事業は、学校づくりの意識変革のきっかけとなり、学校と地域との関係性を強めた。
	市民、団体等の声から成果を感じられる		
	目に見える形で成果があがっている		
	成果の把握は困難である		

担当グループによる評価		《Check》
<b>維持</b>	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	地域の信頼にこたえる学校づくりを推進するために必要な事業である。

行政評価会議による評価		《Check》
<b>維持</b>	備考	